
第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和 5 年度実施状況報告書（案）
（令和 2 年度～令和 4 年度実施事業分）

【詳細版】

令和 5 年 9 月

土浦市

目 次

1 各戦略分野の実施状況.....	1
ア 戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」.....	1
イ 戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」.....	7
ウ 戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援、誰もが活躍できる地域社会の創造」.....	14
エ 戦略分野Ⅳ「持続可能な地域の創造」.....	21
2 地方創生関係交付金事業の実施状況.....	25
ア 地方創生関係交付金事業(推進交付金).....	25

1 各戦略分野の実施状況

ア 戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
市内民営事業所に就業する従業者数※ (経済センサス活動調査)	75,552人 (平成28年)	(△52人以内) 75,500人	(+796人) 76,348人 (令和3年)	A 101.1%
事業従業者一人当たり付加価値額※ (経済センサス活動調査)	509万円 (平成28年)	(+41万円) 550万円	(△25万円) 484万円 (令和3年)	C △61.0%

※「市内民営事業所に就業する従業者数（経済センサス活動調査）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$$(1 + (\text{実績値} : 76,348 \text{人} - \text{目標値} : 75,500 \text{人}) / \text{目標値} : 75,500 \text{人}) \times 100 \div 101.1\%$$

■基本施策① 既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持・拡大

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値(R6年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
企業の付加価値額	2,145億円 (H28) [経済センサス]	(+155億円) 2,300億円	(+296億円) 2,441億円 (R3)	A 191.0%
65歳以上の就業者数	8,413人(H27) [国勢調査]	(+3,487人) 11,900人	(+1,116人) 9,529人 (R2)	C 32.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■地域産業の成長を通じた雇用力の拡大

[実施事業] 土浦まちゼミ、自治金融保証料補給金交付事業、自治金融利子補給金交付事業、土浦商工会議所及び土浦市新治商工会補助事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「自治金融保証料及び利子補給金交付事業」については、融資を受けた中小企業者が負担する信用保証料及び利子の補給制度を活用した支援を推進するとともに、国・県の各種経営支援制度等についてもパンフレットの設置や商工会議所等への情報提供により制度の普及・啓発に努めました。

〔課題及び今後の方針〕

・国の新型コロナウイルス感染症特別貸付の利用者増の反射的效果により、自治金融制度の利用者は一時減少したものの、同特別貸付の終了に伴い自治金融制度の需要が高まることが予想されることから、商工会議所等と連携しながら、保証料や利子補給のある当事業の優位性のPRを図ります。

■地域商業機能の維持・強化による多様な就労機会の提供

〔実施事業〕まちづくり活性化バス運行支援事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「まちづくり活性化バス運行支援事業」については、土浦駅を発着の拠点とし、中心市街地の活性化を目的とする「まちづくり活性化バスキララちゃん」の継続的な運行支援を行うことで、地域商業機能の維持・強化に寄与しました。

〔課題及び今後の方針〕

・「まちづくり活性化バス運行支援事業」については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、公共交通機関全体で減少した利用者数が戻りきっていません。一方で近年の光熱費の高騰から運行経費は増大傾向にあります。今後もキララちゃんバスの利用促進、運行内容の改善を継続的に支援することで、市補助金に依存することのない事業運営を目指します。

■生産力の維持・拡大に向けた高齢者の就業促進

〔実施事業〕介護予防・生活支援サービス事業（家事援助サービス）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「介護予防・生活支援サービス事業」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活支援担い手養成講座を開催することができず、事業の担い手を増やすことができなかったため、サービスの利用者を増やすことができませんでした。一方で、既存の利用者については、継続してサービスを利用することで、在宅生活を継続することができました。

〔課題及び今後の方針〕

・「介護予防・生活支援サービス事業」については、生活支援担い手養成講座を開催し、事業の担い手の増加を図ります。

■基本施策② 交流人口・関係人口の拡大による地域経済の活性化

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
観光入込客数	1,740,954 人 (H30) [茨城県/観光客動態調査]	(+8,446 人) 1,749,400 人	(△422,294 人) 1,318,660 人 (R4)	C △4999.9%
SNSのフォロワー数 (Twitter、Facebook、 Instagram)	13,793 人 (H30)	(+5,516 人) 19,309 人	(+10,656 人) 24,449 人 (R4)	A 193.2%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大

[実施事業] 水郷筑波サイクリング環境整備（県連携）、ジオパーク推進事業、霞ヶ浦観光にぎわい事業、重要資料公開推進事業、美術品修復事業、指定文化財等管理事業、土浦城址整備事業、文化財整備・活用事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「水郷筑波サイクリング環境整備」については、県・周辺自治体と連携した広域レンタサイクルの実施、自転車を活用した観光ツアーの実施、他各種イベント等により本市の自転車環境に関する魅力発信を行ったことにより、りんりんロード利用者数、利用者消費金額も着実に増加傾向を示しています。

・「ジオパーク推進事業」については、本市主催のジオツアーや講座が定着しつつあり、参加希望者数が年々増加しています。

【課題及び今後の方針】

・「水郷筑波サイクリング環境整備」については、県をはじめ周辺市町村と連携を図り、広域での事業展開方法について引き続き検討を行い、まちなかへの誘導、回遊性を持たせた事業を実施し、魅力ある事業展開を行います。

・「ジオパーク推進事業」については、幅広い層が興味を持てるよう、ツアー等の内容を工夫しながら普及啓発活動を推進していきます。

■各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり

[実施事業] 花火大会事業、土浦カレーフェスティバル、まちなか元気市開催事業（ランナーズヴィレッジ）、パブリックビューイング

【これまでの成果（主なもの）】

・「各種イベント」については、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、延期や中止となったイベントが多くありましたが、令和4年度は感染拡大の状況を見極めながら、感染防止対策を講じた上で実施いたしました。

・「花火大会」や「土浦カレーフェスティバル」といったイベントの開催により本市への来訪のきっかけをつくとともに、特に中心市街地にあつては、商業者・農業者・関係団体等と市民との協働により、各種イベントを開催することにより、中心市街地の活性化・にぎわいの創出を図りました。

【課題及び今後の方針】

・「各種イベント」については、一過性のイベントとならないよう、年間を通して誘客できる取組を検討する必要があります。

・「イベントの継続的な実施」には、必要となる自主財源の増加策が課題となります。また、特に中心市街地の関連イベントについては、商店会や市民団体等が主体となって事業展開を行えるような体制の構築が必要となります。

■情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致・関係人口の拡大

【実施事業】 デジタル媒体を使った広報事業、土浦フィルムコミッション事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「デジタル媒体を使った広報事業」については、多言語ユニバーサル情報配信ツール「カタログポケット」を導入し、広報紙を電子書籍化し、10か国語に多言語化、文字拡張、読み上げ機能を利用し、外国人や高齢者への対応を図りました。また、市公式LINEを導入し、自動配信でかつリアルタイムで情報を市民に届けることができるようになり、緊急時の対応が可能となりました。

・「土浦フィルムコミッション事業」については、映画やTVドラマ、CMなどのロケーション撮影支援を実施しながら、支援作品やロケ地をフィルムコミッション専用HPや市公式SNSを活用し、内外に発信しました。

【課題及び今後の方針】

・「デジタル媒体を使った広報事業」については、多様化する読み手に対応できる効果的な手法を検討し、市政情報をより多くの市民に届けていきます。

・「土浦フィルムコミッション事業」については、HPやSNS等による情報発信を継続していきながら、「ロケのまち土浦」をPRするとともに、積極的なロケ誘致活動を行い、更なる本市のイメージアップと地域の活性化に寄与できるよう推進していきます。

■効果的・効率的な施策展開のための観光プロデュース組織の確立

【実施事業】 土浦市観光基本計画推進事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「土浦市観光基本計画推進事業」については、第2次土浦市観光基本計画を推進するため、「城・まちなか部会」及び「自然・里山部会」の2つの専門部会を設置し、市民が主体となって観光の振興を図るための方策を検討しました。

【課題及び今後の方針】

・「土浦市観光基本計画推進事業」については、令和5年度は第2次計画の中間にあたるため、第2次後期計画を策定します。コロナ禍による観光を取り巻く状況の変化を勘案しながら、本市の強みを活かせる魅力的な観光施策・事業方針を定め、推進していきます。

■基本施策③ 新たな就労機会の創造・提供

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
産業系立地を誘導する区画等の立地件数	64 区画／66 区画 (H30)	(+2 区画) 66 区画	64 区画/67 区画 (R4)	C 0.0%
創業比率	4.83% (H26～28) [経済センサス]	(+1.17%) 6.00%	(△0.73%) 4.1% (R3)	C △62.4%
ブランド農産物 認証件数	6 件 (H30)	(+19 件) 25 件	(+1 件) 7 件 (R4)	C 5.3%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■企業誘致や求人・求職マッチングによる新しい就労機会の提供

[実施事業] 企業誘致事業、わくわく茨城生活実現事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「企業誘致事業」については、企業立地促進奨励金及び企業立地促進補助金を広くPRし、新規立地企業の積極的な誘致を図りました。

・「わくわく茨城生活実現事業」については、移住者に移住支援金を支給することによって経済的負担を軽減し、本市への移住を促進しました。

【課題及び今後の方針】

- ・「企業誘致事業」については、広く企業立地を促進するため、土浦市中心市街地に立地する場合に補助対象とする内容の要件拡充を検討していきます。
- ・「わくわく茨城生活実現事業」については、令和6年度で事業終了となる予定であることから、今後、定住人口の増加と地域経済の活性化を図るための事業を検討する必要があります。

■ 創業・新事業の創出やICT技術等の活用を通じた新たな就労機会の創造

【実施事業】自治金融保証料補給金交付事業【再掲】、自治金融利子補給金交付事業【再掲】、中心市街地開業支援事業、中心市街地新規出店者育成支援事業

【これまでの成果（主なもの）】

- ・「中心市街地新規出店者育成支援事業」については、中心市街地に開業しようとする者を対象に「起業セミナー」を実施することにより、市民や事業者等の起業機会を創出するとともに、まちで働く人や活動する人を増やし、中心市街地の活性化を図りました。

【課題及び今後の方針】

- ・「中心市街地新規出店者育成支援事業」については、土浦市内での開業に興味のある方にとって有益な情報を提供できるよう、内容を工夫するとともに、セミナー内で中心市街地開業支援制度を案内する事で、開業者数の増加を図ります。

■ 農業の自立・高付加価値化による雇用力の拡大

【実施事業】土浦ブランドアッププロジェクト推進事業、担い手確保及び農地集積化事業

【これまでの成果（主なもの）】

- ・「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」については、イベント等とのタイアップで認定品の販売会を実施し、また、動画や紹介看板の設置、パンフレットの配布等によるPR事業を展開しました。

【課題及び今後の方針】

- ・「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」については、認定品の販売会の継続を含め、制作した認定品紹介動画のSNSなどを通じた広報活動の展開手段を検討していきます。

イ 戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
社会移動数（純移動数） （茨城県常住人口調査）	+416 人/年 （平成 30 年）	基準値以上	(+686 人/年) 1,102 人/年 （令和 4 年）	A 264.9%

■基本施策① 都心にはないゆとりある環境の創造

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
市民農園の利用率	80.83% (H30)	100%	(19.17%) 100% (R4)	A 100.0%
図書館の利用者数	567,228 人/年 (H30)	(+15,772 人/年) 583,000 人/年	(△159,883 人) 407,345 人 (R4)	C △1,013.7%
土浦港周辺の歩行者通 行量	3,407 人/日 (H30)	(+1,493 人) 4,900 人/日	(△872 人) 2,535 人/日 (R4)	C △58.4%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■健康暮らし・田舎暮らしの創造

〔実施事業〕水郷筑波サイクリング環境整備（県連携）【再掲】、都市と農村の交流事業（市民農園）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「市民農園」については、利用者同士のコミュニケーションが生まれるなど田舎暮らしの良さを感じられる場となっています。コロナ禍において、家庭菜園の人気の高まったことにより、市民農園の区画が全て埋まっています。

〔課題及び今後の方針〕

・「市民農園」については、令和 3 年度、土地所有者の高齢化等の理由により、所有者に農園の土地を返還し、閉園した農園がありました。今後、同様の理由により閉園する農園が出てくる恐れがあるため、運営方法を検討していきます。

■「ゆとり」のある快適な都市環境の創出

[実施事業] 土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業、都市公園整備事業、霞ヶ浦総合公園整備事業、都市景観整備事業

[これまでの成果（主なもの）]

- ・「土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業」については、令和2年度から民間活力の導入に向けて、市場型サウンディング調査を実施し、民間事業者からの提案を募集しました。
- ・「都市景観整備事業」については、景観条例に基づいた景観誘導、公共サイン整備ガイドラインに基づいた周囲の景観に調和したサインの整備、景観まちづくり団体への支援などを通して良好な景観の創出を図りました。

[課題及び今後の方針]

- ・「土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業」については、公募に向けて、条件の整理等を進めていきます。
- ・「都市景観整備事業」においては、景観計画策定後10年以上が経過し、社会経済情勢が大きく変化しているとともに、景観を阻害する恐れのある建築物が増加していることから、景観計画の見直しを行います。

■多様な「学び」による心のゆとりづくり

[実施事業] 図書館・ギャラリーの利用の推進、市民ギャラリー・図書館連携企画展、土浦薪能開催事業、特別展・企画展示事業、教育普及事業

[これまでの成果（主なもの）]

- ・「図書館・ギャラリーの利用の推進」については、多くの市民の利用促進を図るため、図書館では快適な読書空間の提供のほか、図書館フェスなどのまちのにぎわいを創出するイベントの開催、子育てや健康等の市民の身近な課題解決を支援する自主講座を開催しました。

[課題及び今後の方針]

- ・「図書館・ギャラリーの利用の推進」については、読書活動支援と併せて、図書館のPR、新規ユーザーの開拓を目的とした図書館フェスなどの各種イベントの開催や市民の様々な課題解決を支援するサービスを関係機関や民間企業等と連携を図り展開していきます。また、市民ギャラリーとの連携企画展を開催することで、新たな来館者を生み出し、中心市街地のにぎわいの創出を推進していきます。

■基本施策② 市民の「理想のまち」の実現

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
公共交通（JR常磐線） 利用者数	29,965 人/日 (H30)	(+35 人) 30,000 人/日	(△5,413 人) 24,552 人/日 (R4)	C △15,465.7%
年間販売額	4,660 億円 (H28) [経済センサス]	(+240 億円) 4,900 億円	(+427 億円) 5,087 億円 (R3)	A 177.9%
刑法犯認知件数※	1,551 件 (H30)	(0 件以下) 現状値 (1,551 件) 以下	(△503 件) 1,048 件 (R4)	A 132.4%

※「刑法犯認知件数」については、目標値が上限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$$(1 + (\text{目標値} : 1,551 \text{ 件} - \text{実績値} : 1,048 \text{ 件}) / \text{目標値} : 1,551 \text{ 件}) \times 100 \div 132.4\%$$

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■地域内外のモビリティの向上

[実施事業] 地域公共交通確保維持改善事業、都市計画一般事業、まちづくり活性化バス運行支援事業、自転車ネットワーク整備事業

[これまでの成果（主なもの）]

- ・「地域公共交通確保維持改善事業」については、公共交通不便地域の解消のため、令和3年10月から中村南・西根南地区経由、令和4年10月から右根地区経由のつちまるバスの実証運行を開始しました。
- ・「自転車ネットワーク整備事業」については、令和3年度に生活系ネットワークにおける詳細設計を実施し、令和4年度に整備工事を完了しました。

【課題及び今後の方針】

- ・「地域公共交通確保維持改善事業」については、公共交通不便地域のうち、人口密度が30人/ha以上の6地域及び、鉄道駅を持たない都市機能誘導区域（おおつ野地区）については、コミュニティ交通を導入することで公共交通不便地域の解消を図ります。人口密度が30人/haに満たない公共交通不便地域については、区域運行サービス「のりあいタクシー土浦」の改善による利用促進を検討していきます。
- ・「自転車ネットワーク整備事業」については、令和5年度に観光系ネットワークの工事に向けた設計を行い、令和6年度以降に整備工事を予定しています。

■日常生活の利便性の向上

【実施事業】中心市街地開業支援事業【再掲】、中心市街地新規出店者育成支援事業【再掲】

【これまでの成果（主なもの）】

- ・土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき、活力とにぎわいのある商店街区の形成を図るため、中心市街地の空き店舗に新たに開業する者に対し家賃などを補助する「中心市街地新規出店者育成支援制度」については、令和2年度から令和4年度までにおいて、17件（商業系13件、オフィス系4件）の補助を実施しました。

【課題及び今後の方針】

- ・「中心市街地新規出店者育成支援制度」については、今後も、中心市街地内の開業希望者の負担軽減及び事業の継続支援を図り、空き店舗数の更なる圧縮に繋げる必要があります。

■安全な暮らしの実現

【実施事業】防犯対策事業、自転車対策事業、空家等調査関連事業、空家等予防対策事業、空家等解消対策事業、防災井戸整備補助事業

【これまでの成果（主なもの）】

- ・「防犯対策事業」については、LED化を推進した結果、令和2年度末までに市内の防犯灯のLED化率は99.3%となり、ほぼ全てのLED化が完了しました。
- ・「空家対策事業」については、様々な関係団体と協定を締結し連携を図り、空家相談会の開催など空家の予防及び早期対応に努めました。周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家等に対しては助言・指導を行うとともに、特に危険性の高い空家等については特定空家等に認定し、代執行や相続財産管理人選任申立てなどを実施し、危険な空家等の解消を進めました。

【課題及び今後の方針】

- ・「防犯対策事業」について、設置及び交換が実施されたLED防犯灯については、今後はLED防犯灯の寿命に伴い、順次交換又は修繕が必要になると考えられることから、町内会等が維持管理する防犯灯に対し、支援を継続していきます。

・「空家対策事業」については、今後も引き続き、関係団体と連携しながら、空家の啓発事業や管理不全な空家等への指導など、各種施策を進め、空家の予防、解消、利活用を推進します。

■地域医療の充実

[実施事業] 公的医療機関運営支援事業、医療体制強化事業、健康つちうら 21 事業

[これまでの成果（主なもの）]

・「公的医療機関運営支援事業」については、市内にある公的医療機関である土浦協同病院に対し、他の医療機関では対応が困難な救急医療（小児を含む）・周産期医療・小児医療等に対し、特別交付税を活用した運営補助を実施し、医療体制の充実を図ることができました。

・「健康つちうら 21 事業」については、「健(検)診で指摘された人の約 1 割が何もしていない」という健康課題に対応するため、指摘事項の高い「高血圧」「糖尿病・高血糖等」の指摘を受けている市民を対象に、生活習慣の改善を目的とした健康教室「上がりぎみなら下げましょう血圧・血糖教室」を開催しました。

[課題及び今後の方針]

・「公的医療機関運営支援事業」については、国の特別交付税制度を活用して実施していますが、措置率が当初 10/10 であったものが、平成 28 年度には 4/10 となり本市の負担が増加しています。

・「健康つちうら 21 事業」については、本年度次期計画策定のための基礎資料を得るための市民健康づくりアンケート調査を実施するとともに、現計画の施策の進捗状況などを検証し、本市の健康及び食育の課題を明らかにし、継続的に実践できる具体的な施策を検討します。

■基本施策③ 「選ばれるまち」としての魅力の創造と定住のきっかけづくり

【K P I（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
まちなか定住促進事業（住宅関連助成）利用実績	累計 127 件 (R1.3)	(+113 件) 累計 240 件	(+49 件) 累計 176 件 (R4)	C 43.4%
市内就業者における市内 常住者割合	49.5% (H27) [国勢調査]	(+0.5%) 50.0%	(+0.3%) 49.80% (R2)	B 60.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

<p>■「選ばれるまち」としての魅力の創造</p> <p>〔実施事業〕シティプロモーション推進事業、移住定住促進事業、ふるさと土浦応援寄附事業、ふるさと土浦応援寄附金（企業版）、土浦ブランドアッププロジェクト推進事業【再掲】</p>
<p>〔これまでの成果（主なもの）〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「移住定住促進事業」については、地方への移住に関心のある首都圏在住の子育て世帯の方に、実際に土浦での生活を体験してもらうツアーを実施し、移住及び二拠点生活の候補地として、土浦をPRしました。・「ふるさと土浦応援寄附金（企業版）」については、寄付額が毎年増加しており、地方創生の更なる充実・強化に向けた事業を実施しています。また、市長が本市にゆかりのある事業者へ企業訪問を行うなど、企業版ふるさと納税を通じた新たなパートナーシップの構築を図っています。
<p>〔課題及び今後の方針〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「移住定住促進事業」については、シティプロモーション戦略プランに掲げる長期目標（移住・定住者の獲得による活力のある土浦の実現）に向けて、引き続き、移住定住に係る事業を推進していきます。・「ふるさと土浦応援寄附金（企業版）」については、人材派遣型企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業の専門的知識を有する人材の派遣による地方創生の取組を進めていきます。
<p>■郷土の歴史・文化を通じた「ふるさと」づくり</p> <p>〔実施事業〕「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査事業、埋蔵文化財保護事業、市史編さん事業、郷土教育推進事業（学芸員の出前授業、中学校職場体験の実施）、博物館・上高津貝塚ふるさと歴史広場の活用（校外学習、体験講座）</p>
<p>〔これまでの成果（主なもの）〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「郷土教育推進事業」については、各学校の要望（時期・テーマ）をアンケートで聴取し、博物館・考古資料館・文化生涯学習課の学芸員が授業を行いました。令和4年度は5校282名の児童に霞ヶ浦やレンコンなどをテーマとし学年の水準に適した授業を行いました。・「博物館・上高津貝塚ふるさと歴史広場の活用」については、校外学習は、博物館では昔の道具の見学・解説やはたおりなどを、上高津貝塚では展示室と広場の見学のほか、火おこし体験などを行いました。
<p>〔課題及び今後の方針〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「郷土教育推進事業」については、「郷土教育の重要性を各校に伝え、実施校を増加させていきます。前年度に郷土教育を実施した学校は継続してくれる傾向があるので引き続き、働きかけてまいります。・「博物館・上高津貝塚ふるさと歴史広場の活用」については、市内の児童・生徒に対し郷土土浦への関心や興味が育つよう講座の内容を検討し、更なる充実を図ります。

■定住のきっかけづくり

〔実施事業〕 まちなか定住促進事業、わくわく茨城生活実現事業【再掲】、結婚新生活支援事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「まちなか定住促進事業」については、市外から中心市街地へ転入される子育て世帯や新婚世帯に対して、家賃や住宅購入等の借入金への補助を行い、移住を支援しており、これまで176世帯に活用いただいております。

〔課題及び今後の方針〕

・「まちなか定住促進事業」については、移住のきっかけの一つとなるよう、今後も補助を継続的に行い、中心市街地への人口集約を図り、活力とにぎわいのある中心市街地を目指します。

ウ 戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援、誰もが活躍できる地域社会の創造」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
合計特殊出生率 (厚生労働省「人口動態調査」)	1.48 (平成25年~平成29年)	(+0.7) 1.55	(-) -	-
年少人口※ (茨城県「常住人口調査」)	16,281人 (平成30年10月1日)	(△1,481人以内) 14,800人	(△1,513人) 14,768人 (令和4年)	B+ 99.8%

※「年少人口（茨城県「常住人口調査」）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の割合により算出しています。

【計算式】

$$(1 - (\text{目標値} : 14,800 \text{ 人} - \text{実績値} : 14,768 \text{ 人}) / \text{目標値} : 14,800 \text{ 人}) \times 100 \div 99.8\%$$

■基本施策① 仕事と子育てが両立できる環境の構築

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値(R6年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
保育所待機児童数	8人 (H31.4)	(△8人) 0人	(△8人) 0人 (R5.4)	A 100.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■幼児保育・保育サービスの拡充

【実施事業】病児・病後児保育事業、放課後児童クラブ推進事業、民間保育所等運営費補助事業

【これまでの成果（主なもの）】

- ・「病児・病後児保育事業」については、病児・病後児等を実施する施設に対して補助を行っており、令和2年度から令和4年度までで、延べ9施設に補助を行いました。
- ・「民間保育所等運営費補助事業」については、民間保育士の処遇を改善することで、保育士が働きやすい環境整備を支援することにより、質の高い安定的な保育の提供と待機児童の解消を図ることができました。

【課題及び今後の方針】

- ・「病後児保育事業」については、認知度が低いため周知を図る必要があります。
- ・「民間保育所等運営費補助事業」については、全国的に保育士の確保が難しくなっており、各自治体間の争奪戦の様相を呈しており、単価の改定が必要になっています。

■質の高い、利用しやすい保育等サービスの提供

【実施事業】放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ推進事業、利用者負担額見直し事業、多子世帯保育料軽減事業

【これまでの成果（主なもの）】

- ・「多子世帯保育料軽減事業」については、国の多子世帯の保育料の軽減事業に県及び市で上乗せしての軽減を実施しており、年収約360万円以上、640万円未満の子どもを2人以上持つ世帯の第3子以降で3歳未満児の保育料を無償化（平成28年度から）し、第2子で3歳未満児の保育料を半額（平成29年度から拡充）とし、第3子以降で3歳未満児の所得制限を撤廃（令和元年度から拡充）しました。

【課題及び今後の方針】

- ・「多子世帯保育料軽減事業」については、県の制度に基づき実施しているため、今後も県との協力・連携を図りながら実施することで、子育て世帯の負担の軽減を図ります。

■基本施策② 安心して子育てできる環境の構築

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
小地域交流サロン事業の実施数	29 地区 (R1)	(+8 地区) 37 地区	(+3 地区) 32 地区 (R4)	C 37.5%
子育て支援拠点施設の利用者数	73,259 人/年 (H30)	(+3,641 人) 76,900 人/年	(△27,946 人) 45,313 人/年 (R4)	C △767.5%
「赤ちゃんの駅」設置数	69 か所 (H30)	(+11 か所) 80 か所	(△38 か所) 31 か所 (R4)	C △345.5%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■時代に合った子育て支援の充実

〔実施事業〕子育て交流サロン運営事業、保育施設等長寿命化計画策定事業、認定こども園土浦幼稚園整備事業、ふれあい・いきいきサロン事業、子育て支援施設利用促進事業、高齢者と子供のふれあい事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「子育て支援施設利用促進事業」については、市のバスを活用し、子育て施設を巡回し、施設見学を行っていましたが、事業の見直しを行い、施設見学なしに施設の内容がわかるよう、子育て施設の一部の動画を令和4年度に作成し、市HPやYouTubeで放映し広く周知を図りました。

・「高齢者と子供のふれあい事業」は、世代を超えたふれあい活動を実施することで、高齢者の生きがいを高め児童等の健全育成を図っています。

〔課題及び今後の方針〕

・「子育て支援施設利用促進事業」については、動画の再生回数や、動画を見ての利用者がどの程度いるかなどの調査、分析により、費用対効果を確認し、その他の子育て施設の動画作成、PRなどの必要性を検証していきます。

・「高齢者と子供のふれあい事業」については、少子化の影響により事業を継続できないクラブもみられますが、高齢者と子供の交流活動を通じて、双方の価値観を理解しあえる貴重な機会となることから、今後も高齢者クラブの会合等で積極的に周知啓発し、引き続き推進していきます。

■安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

〔実施事業〕男女共同参画センター事業（若者交流支援セミナー、父と子の料理教室、家庭の生活セミナー、つちうらライフサイクルバランス事業）、産婦健康診査事業、乳児家庭全戸訪問事業、産後ケア事業、利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「男女共同参画センター事業」については、若者の交流支援、家庭の生活セミナー（男性の料理教室）、父と子の料理教室、ライフサイクルバランス事業など、特に若い世代の参加を促し、男女共同参画社会の実現に向けた啓発を行いました。

・「子育て支援コンシェルジュ」については、母子保健事業とも連携して、必要な情報の提供及び支援を行いました。

〔課題及び今後の方針〕

・男女共同参画推進については、意識の啓発によるところが大きいため、長いスパンで事業を実施していくことが重要であり、啓発を目的としたセミナーであっても市民のニーズに合わせた内容にするとともに、参加しやすい開催時期等を検討して、より多くの人が参加できるセミナーにしていきます。

・「子育て支援コンシェルジュ」については、今後も出張相談の機会を増やし、生活に身近な場で気軽に相談できる環境を整えます。

■子育てにやさしい都市機能の構築

〔実施事業〕赤ちゃんの駅整備事業、バリアフリー特定事業計画の推進（バリアフリー推進協議会運営事業、道路新設改良事業）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「赤ちゃんの駅整備事業」については、平成24年度に開始した当事業について、市からの働きかけで登録施設数を確保した一方で、登録基準・体制やその後の状況把握ができていなかったことから、令和4年度に要綱を制定し、あらためて対象となる施設の登録を行いました。

〔課題及び今後の方針〕

・「赤ちゃんの駅整備事業」については、令和4年度の施設再登録の基準にあっては、不特定多数の利用者が見込めない保育所等は除外したため、事業開始当初の登録数と比較すると減少となりました。今後は、定期的な登録施設の状況把握・情報共有と、さらなる事業周知などにより、民間施設を取り込んで、登録施設数の増から、より安心して外出できる環境整備を図ります。

■切れ目のない経済的支援の実施

〔実施事業〕既存支援制度の継続運用・改善（マタニティタクシー利用料金助成事業、児童手当支給事業、不妊治療費助成事業）、まちなか定住促進事業【再掲】、交通安全対策事業（チャイルドシート貸出事業）、小児医療福祉費助成事業（市単独拡大）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「マタニティタクシー利用料金助成事業」については、新型コロナウイルス感染症対策として、妊産婦が感染リスクの高い公共交通機関を利用せず、タクシーを利用して外出できるよう、令和2年10月から開始しました。利便性の向上を目的に、500円/枚のチケットを複数枚利用できるような見直しをかけたところ、使用率も向上しています。

・「チャイルドシート貸出事業」については、機種転換(更新)を目的としたチャイルドシートの購入(100台)を実施し、希望者に対し、円滑な貸し出しを行いました。

〔課題及び今後の方針〕

・「マタニティタクシー利用料金助成事業」については、現在は紙ベースのチケットを採用していることから、社会情勢などを考慮し、さらなる利便性の向上を目的に、電子決済などの手法も検討していきます。

・「チャイルドシート貸出事業」については、今後もチャイルドシートの計画的な更新をしていきます。

■基本施策③ 結婚支援の充実

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
婚姻率 (人口 1,000 人 当たり)	5.6 (H29)	(+0.3) 5.9	(△1.4) 4.2 (R3)	C △466.7%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■出会いの場の創出

[実施事業] 結婚支援事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「結婚支援事業」としては、県が養成するマリッジサポーター等が、市内で開催する結婚相談会に対して開催場所、広報の支援を行っています。また市でも平成 29 年度から年に数回、婚活パーティを開催し、一定の参加者を確保しているものの、成婚につながる実績がなく、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業の中止に合わせて見直しを図っています。

【課題及び今後の方針】

・「結婚支援事業」については、県が設置する「いばらき出会いサポートセンター」では AI によるマッチングや、結婚相談会も開催していることから、マリッジサポーターの活動と併せて支援を継続し、成婚者の増につなげていきます。

■若者の結婚への気運醸成・意識啓発と支援

[実施事業] 結婚支援事業【再掲】、結婚新生活支援事業【再掲】

【これまでの成果（主なもの）】

・「結婚新生活支援事業」については、新婚世帯を対象に新生活のスタートに係る費用を補助するもので、事業の周知により年々支給件数や転入者の増につながっています。

【課題及び今後の方針】

・「結婚新生活支援事業」については、令和 5 年度に国の補助要件が緩和したことにより、さらに対象者（支給件数）の増を見込んでいます。（※世帯所得：400 万円⇒500 万円に拡大、補助額：300 千円が上限だが、夫婦共に 29 歳以下の世帯は 600 千円に引上げ）

■基本施策④ 女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが活躍できる地域社会づくり

【KPI（重要業績評価指標）再掲】

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
女性就業率（25～49歳就業者／同総人口）	69.9% (H27) [国勢調査]	(+8.13%) 78.03%	(△1.6%) 68.3% (R2)	C △19.7%
生きがい対応型デイサービス事業における60歳以上の利用者数	65,943人 (H30)	(+6,057人) 72,000人	(△24,133人) 41,810件 (R4)	C △398.4%
就労訓練を受けた方のうち一般就労した人数	35人／年 (H29)	(+20人) 55人／年	(△18人) 17人／年 (R4)	C △90.0%
ボランティア日本語教師数	22人 (H30)	(+18人) 40人	(△2人) 20人 (R4)	C △11.1%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■女性の活躍とワークライフバランスを促す取組

[実施事業] 土浦市男女共同参画推進計画に基づく各種取組の推進（女性の起業支援セミナー、復職支援セミナー）男女共同参画×市民協働フェスティバル、人事管理事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「土浦市男女共同参画推進計画に基づく各種取組の推進」については、第4次土浦市男女共同参画推進計画に基づき、女性活躍及びワークライフバランスを促す取り組みを実施しています。女性の起業支援セミナーについては、土浦市商工会議所と連携し、セミナーと講演を実施しており、実際に参加者の中で起業をした方がいるなど、一定の成果を上げています。

【課題及び今後の方針】

・「土浦市男女共同参画推進計画に基づく各種取組の推進」については、毎年の進行管理を行いながら、課題の洗い出しと検討を重ね、関係機関と連携しながら、効果的に事業を展開していきます。

■高齢者の生きがいづくり

[実施事業] 介護支援ボランティア制度事業、生きがい対応型デイサービス事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「生きがい対応型デイサービス事業」については、全中学校地区に設置し、地域の福祉団体がボランティアの協力のもと、地域の実情に応じた高齢者の生きがいづくり、健康増進に資する事業を展開しています。

【課題及び今後の方針】

・「生きがい対応型デイサービス事業」については、土浦市ふれあいネットワークプランの一般介護予防事業として位置づけられていることから、運営団体と連携を図りながら事業内容の拡充に努め、高齢者の健康増進、生きがいの創出を目的とした本事業を、引き続き推進していきます。

■障害者の就労支援と働く場づくり

〔実施事業〕 障害者自立支援給付費支給事業、障害者社会参加活動支援事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「障害者社会参加活動支援事業」については、雇用契約による障害者の就労機会の提供（ウララ店・中央店、各2名）、市内外の社会福祉施設等で制作した作品（工芸品・パンや菓子など）の販売などにより、障害者の就労訓練、社会参加活動及び地域交流が図られています。

【課題及び今後の方針】

・「障害者社会参加活動支援事業」については、引き続き、障害者の就労訓練、社会参加活動及び地域の交流を図る場を提供していきます。

■「外国人市民」が地域づくりへ参加する環境の整備

〔実施事業〕 多文化共生推進事業、土浦市外国人生活ガイドブック改訂事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「土浦市外国人生活ガイドブック改訂事業」については、平成26年度に8言語（日、英、中、葡、西、韓、インドネシア、タイ）で作成した土浦市外国人生活ガイドブックの内容を更新するとともに、新たにベトナム語版を作成しました。

【課題及び今後の方針】

・市HPでガイドブックの閲覧ページを作成するほか、主に市役所に来庁する外国人を対象に、閲覧ページにアクセス可能なQRコードを掲載したカードを窓口にて配付することを予定しております。

エ 戦略分野Ⅳ「持続可能な地域の創造」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
地域コミュニティ整備後の利用者数率	154.20% (平成30年)	(+26.82%) 181.02%	(△74.00%) 80.20% (令和4年)	C △275.9%
D I D地区の人口比率 (国勢調査)	61.5% (平成27年)	(+0.5%) 62.0%	(△2.2%) 59.3% (令和2年)	C △440.0%

■基本施策① 持続可能なコミュニティの確立

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
NPO法人設立数	42 法人 (R1)	(+3 団体) 45 法人	(+3 団体) 45 法人 (R4)	A 100.0%
公園里親制度 認証団体数	11 団体 (H30)	(+4 団体) 15 団体	(+5 団体) 16 団体 (R4)	A 125.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■市民主体のまちづくりの推進

〔実施事業〕 地域防災力強化事業、コミュニティ事業助成事業、協働のまちづくりファンド事業、地域コミュニティ施設新築等補助事業、提案型共助社会づくり支援事業（県連携事業）、市民と市長のまちかどトーク事業、公園里親制度

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「市民と市長のまちかどトーク事業」については、幅広い層への意見聴取の機会を作ることを目的に開催され、令和4年度は「市民と市長の対話集会」として、町内会長や地区役員を対象に各中学校地区で開催しました。

・「協働のまちづくりファンド事業」については、市民団体等が行う賑わい創出のための活動をハード・ソフトの両面から支援し、市民協働のまちづくりを推進しました。

【課題及び今後の方針】

- ・「市民と市長のまちかどトーク事業」については、市民の声を広く聞き、市民の市政に対する理解を深める機会として、今後も本事業を継続していきます。
- ・「協働のまちづくりファンド事業」については、応募数がハード、ソフト共に年々減少しており、引き続き制度に対する認知度を高めるため、更なる周知を図るとともに、事業内容を検討します。

■持続可能なコミュニティの形成

【実施事業】生活支援体制整備事業、高齢者移送サービス利用助成事業、重層的支援体制整備事業

【これまでの成果（主なもの）】

- ・「生活支援体制整備事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、第一層・第二層協議体ともに開催スケジュールの変更等があったが、開催できた協議体においては、地域課題の抽出や具体的な地域課題の解決に向けた取り組みに向けて議論を行いました。

【課題及び今後の方針】

- ・「生活支援体制整備事業」については、参画者の理解と地域住民等の意識の醸成が課題で、第二協議体を整備し、各地区ごとに地域住民の声取り入れながら協議体を運営するとともに、具体的な活用に結び付けられるように取り組んでまいります。

■基本施策② 暮らしの質を向上させるまちづくり

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R6 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
中心市街地の居住人口	7,489 人 (H30)	(+368 人) 7,857 人	(+210 人) 7,699 人 (R4)	B 57.1
休日の中心市街地歩行者・自転車交通量	22,915 人/日 (H29)	(+3,249 人) 26,164 人/日	(Δ1,749 人) 21,166 人/日 (R4)	C Δ53.8%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■中心市街地を核としたコンパクトシティの実現

【実施事業】中心市街地活性化基本計画管理運営事業（土浦市中心市街地活性化基本計画に基づく各種取組の推進）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「土浦市中心市街地活性化基本計画に基づく各種取組の推進」については、第二期中心市街地活性化基本計画に基づき各種取組を推進しており、事業の進捗状況を把握するため、毎年、フォローアップを行っています。

〔課題及び今後の方針〕

・「土浦市中心市街地活性化基本計画に基づく各種取組の推進」については、基本計画の適正な管理を行うとともに、令和5年度に第三期中心市街地活性化基本計画を策定し、各種事業に総合的かつ一体的に取り組むことで、中心市街地の魅力向上と賑わい創出を図ります。

■地域特性に応じた市街地の形成

〔実施事業〕 神立駅西口地区土地区画整理事業、地域地区等調査事業、都市計画マスタープラン策定（見直し）事業、立地適正化計画策定事業、土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業【再掲】

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「神立駅西口地区土地区画整理事業」については、平成24年11月の事業計画決定以降、権利者交渉、建物移転、都市施設整備工事など事業の推進を図り、令和5年3月に換地計画の認可を受けました。

・「都市計画マスタープラン及び立地適正計画」については、社会経済情勢等の変化に対応するため、令和4・5年度の2箇年をかけて本計画の見直しを進めています。

〔課題及び今後の方針〕

・「神立駅西口地区土地区画整理事業」については、土地区画整理事業においては、7月に予定している換地処分公告、その後の権利者への清算金手続きを円滑に行えるよう、事業の推進を図ります。

・「都市計画マスタープラン及び立地適正計画」については、住民意見交換会やパブリック・コメント等を通じて、広く市民の意見を聴きつつ、令和5年度に策定します。

■都市インフラ等の維持・管理の適正化

〔実施事業〕 公共施設等再編計画策定事業、公共施設等再編・再配置推進事業、上大津地区小学校適正配置検討委員会の開催、上大津地区統合小学校開校準備協議会の開催

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「公共施設等再編計画策定事業」及び「公共施設等再編・再配置推進事業」については、平成28年度に策定した「土浦市公共施設等総合管理計画」を令和3年度に改定し、公共施設に分類される対象188施設について、令和37年度における施設総量（延床面積）を現在の30%縮減することを目標としました。目標達成のための実行計画として、令和4年度に「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を策定し、今後の取り組みの基本方針を定めるとともに、築40年以上経過した施設で、施設の方向性を早急に検討する

必要がある 10 施設について配置方針を策定しました。

【課題及び今後の方針】

・「公共施設等再編計画策定事業」及び「公共施設等再編・再配置推進事業」については、今後、残り 178 施設の配置方針を令和 7 年度までに策定するとともに、先に配置方針を策定した 10 施設についての進行管理を行い、施設の適正配置（複合化・集約化、閉館等）を推進することで総量縮減を図ります。

■広域連携の推進による新たな経済・生活圏の形成

【実施事業】水郷筑波サイクリング環境整備事業（県連携）【再掲】、ジオパーク推進事業【再掲】、地域公共交通確保維持改善事業【再掲】

【これまでの成果（主なもの）】

・「水郷筑波サイクリング環境整備事業（県連携）」については、県・周辺自治体と連携した広域レンタサイクルの実施や、かすみがうら市・潮来市・行方市との 4 市合同によるライドアラウンドの実施などにより、本市の自転車環境に関する魅力発信を行いました。

【課題及び今後の方針】

・「水郷筑波サイクリング環境整備事業（県連携）」については、県、本市を含むりんりんロード沿線自治体、関連団体、民間企業と連携し、りんりんロードの PR 方法等について推進協議会にて、情報の共有化を図り、具体的施策について協議し、事業を推進します。

2 地方創生関係交付金事業の実施状況

ア 地方創生関係交付金事業（推進交付金）

事業No.1	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（県+10市町）【広域】
<p>[事業の目的等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、東京圏を中心に国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた方の地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地元商店等の売上げ増につなげるなど、活力が維持され、活性化した地域を目指す。 ・連携市町村としては、県によるサイクリングに係る総合的な情報発信やサイクリングコース本線の環境整備推進により水郷筑波地域を訪れたサイクリストが、コースから派生して回遊する仕組みづくりや、地域のリピーターとなって何度も訪れたい魅力・イベントづくりを担うとともに、市町村の地域資源の情報発信や、コースから派生する案内表示等の整備を行い、県の取組と一体として、地域での消費拡大・活性化を図る。 	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野Ⅰ 地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立 基本施策② 交流人口・関係人口の拡大による地域経済の活性化 【KPI】 観光入込客数：基準値 1,740,954人⇒目標値 1,749,400人（R6） [茨城県／観光客動態調査]</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成28年度～令和2年度</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>24,212,700円</p>	
<p>[実績]</p> <p>【平成28年度】 341,280円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅東口サイクルステーションシャッターラッピング 162,000円 ・自動点灯装置 179,280円 <p>【平成29年度】 4,156,018円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水郷筑波広域レンタサイクル事業負担金 485,000円 ・サイクルーズ事業（サイクリングと霞ヶ浦のクルージングを合わせたツアー） 2,701,178円 ・サイクリングイベント開催費 969,840円 <p>【平成30年度】 5,198,256円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水郷筑波広域レンタサイクル事業負担金 785,000円 ・（仮称）つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金 200,000円 ・サイクリングイベント開催費（サイクルーズ事業を含む。事業収入150,376円を除く。） 3,510,554円 ・マップ作成 439,182円 ・スマホ用アプリ作成 263,520円 	

【令和元年度】 7,708,136 円

- ・水郷筑波広域レンタサイクル事業負担金 785,000 円
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金 200,000 円
- ・サイクリングイベント開催費（サイクルーズ事業を含む。事業収入 118,600 円を除く。） 2,480,436 円
- ・自転車活用推進計画策定 4,242,700 円

【令和2年度】 6,809,010 円

- ・水郷筑波広域レンタサイクル事業負担金 730,000 円
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金 100,000 円
- ・サイクリングイベント開催費（サイクルーズ事業及びサイクリング環境 PR 映像作成事業を含む。事業収入 55,200 円を除く。） 5,156,430 円
- ・自転車活用ニーズ調査 133,650 円
- ・サイクリング優待店マップ作成 299,530 円
- ・まちなか周遊を促すサイクルラックの設置 389,400 円

[令和2年度事業効果]

- ③ 地方創生に効果があった。

[今後の方針]

- ・追加等更に発展させる。

(理由)

・K P I で設定した「つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数」、「乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、レンタサイクルの貸出を停止していた期間があったものの順調に増加している。

・一方、K P I で設定した「つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額」が未達成となった理由として、消費傾向として宿泊を伴わない利用が多く、消費単価に伸び悩みが見られたためと考えられることから、サイクリング施策を推進する市町村の拡大に伴う、まちなか周遊の充実等、地域での消費拡大により、稼げる地域づくりの推進を図る必要がある。

・また、全県的なサイクルツーリズム推進に向け、沿線市町村の参画拡大により、地域の機運を高め、官民一丸となり、更なる情報発信や受入体制の充実・強化を図っていく必要があることから、事業の追加等を検討し、これまでの取組を更に発展させていく。

【KPI（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 平成28年度	(目標値増減) 平成29年度	(目標値増減) 平成30年度	(目標値増減) 令和元年度	(目標値増減) 令和2年度
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数	39,000人	(+6,400人) 45,400人	(+12,800人) 51,800人	(+30,147人) 69,147人	(+45,574人) 84,574人	(+66,000人) 105,000人
乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数	155人	(+645人) 800人	(+1,445人) 1,600人	(+4,645人) 4,800人	(+6,045人) 6,200人	(+8,845人) 9,000人
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額	31,200千円	(+18,740千円) 49,940千円	(+41,320千円) 72,520千円	(+107,094千円) 138,294千円	(+222,522千円) 253,722千円	(+283,800千円) 315,000千円

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 平成28年度	(実績値増減) 平成29年度	(実績値増減) 平成30年度	(実績値増減) 令和元年度	(実績値増減) 令和2年度
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数		A 132.2%	A 125.0%	A 139.3%	A 118.5%	A 100.0%
		(+8,460人) 47,460人	(+16,000人) 55,000人	(+42,000人) 81,000人	(+54,000人) 93,000人	(+66,000人) 105,000人
乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数		B+ 91.3%	A 103.0%	A 125.7%	A 121.0%	B+ 83.3%
		(+589人) 744人	(+1,488人) 1,643人	(+5,837人) 5,992人	(+7,313人) 7,468人	(+7,369人) 7,524人
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額		A 162.7%	A 104.6%	A 153.2%	B+ 77.9%	B+ 88.0%
		(+30,498千円) 61,698千円	(+43,205千円) 74,405千円	(+164,025千円) 195,225千円	(+173,315千円) 204,515千円	(+249,797千円) 280,997千円

事業No.2	サイクリングによる地域活性化事業（本市＋潮来市・かすみがうら市・行方市）【広域】
<p>〔事業の目的等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前身事業である「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」は、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活用したサイクルツーリズムの推進により、交流人口の増加を通じて地域の活性化を図るものであったが、消費傾向として宿泊を伴わない利用が多く、消費単価に伸び悩みが見られたことから、本事業では、消費することに重点を置き広範なフィールドをエリアとした内容に刷新するほか、宿泊をテーマとしたサイクリングイベントを実施することで、地域での消費額の向上及び移住・定住の促進を図る。 ・合わせて、「サイクリングによる健康づくり」を推進し、住民の体力向上を図ることで、健康寿命の延伸や生活習慣病疾患の減少を目指し「健康づくりのできる地域社会」を実現する。 ・さらに、自転車利用者の増加に伴い必要性が増しているマナー向上を促すことにより、自転車利用者と利用者以外の者の双方がサイクリングに親しむことのできる、より一層の自転車文化の醸成を図る。 	
<p>〔地方版総合戦略における基本目標と数値目標〕</p> <p>戦略分野Ⅰ 地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立 基本施策② 交流人口・関係人口の拡大による地域経済の活性化 【K P I】 観光入込客数：基準値 1,740,954 人⇒目標値 1,749,400 人 (R6) [茨城県／観光客動態調査]</p>	
<p>〔事業実施期間〕</p> <p>令和3年度～令和5年度</p>	
<p>〔事業費（決算額）〕</p> <p>12,171,355 円</p>	
<p>〔実績〕</p> <p>【令和3年度】 5,942,334 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市合同ライドア라운드（補助対象外経費 131,577 円を除く。） 1,368,423 円 ・サイクルーズ事業（他市負担金＋事業収入 1,561,620 円を除く。） 893,580 円 ・子ども自転車乗り方教室 550,000 円 ・健康サイクリング、散走ツアー、シクロサミットライドイベント 1,108,100 円 ・自転車活用ニーズ調査 133,650 円 ・サイクリング優待店マップ作成 299,530 円 ・「自転車のまち土浦」テレワーク移住体験ツアーの開催 1,394,351 円 ・まちなか周遊を促すサイクルラックの設置 194,700 円 <p>【令和4年度】 6,229,021 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市合同ライドア라운드（補助対象外経費 114,566 円を除く。） 1,385,434 円 ・サイクルーズ事業（他市負担金＋事業収入 1,561,050 円を除く。） 933,200 円 ・子ども自転車乗り方教室 600,000 円 ・散走ツアー 353,100 円 ・自転車活用ニーズ調査 141,075 円 	

<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング優待店マップ作成 298,760 円 ・「自転車のまち土浦」テレワーク移住体験ツアーの開催 1,306,385 円 ・サイクリング、キャンプ事業補助金 1,035,067 円 ・まちなか周遊を促すサイクルラックの設置 176,000 円
<p>[令和3年度事業効果]</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があった</p> <p>[令和4年度事業効果]</p> <p>③ 地方創生に効果があった</p>
<p>[今後の方針]</p> <p>・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） （理由）</p> <p>現時点では、K P I で設定した目標値を達成できていない項目もあるが、4市エリアをフィールドとした4市合同サイクリングイベント「ライドアラウンド」の実施手法等を検討・改善することで、K P I で設定した項目に一定の成果をもたらすことができると考えられることから、今後も、計画どおりに事業を継続し、サイクリングを活用した地域活性化を促進する。</p>

【K P I（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 令和3年度	(目標値増減) 令和4年度	(目標値増減) 令和5年度
4市エリアをフィールドとした4市合同サイクリングイベント「ライドアラウンド」消費金額(2021～2023累計):1,372千円	378千円	(+37千円) 415千円	(+78千円) 456千円	(+123千円) 501千円
4市エリアをフィールドとした4市合同サイクリングイベント「ライドアラウンド」参加者数(2021～2023累計):1,372人	378人	(+37人) 415人	(+78人) 456人	(+123人) 501人
サイクリスト来訪者数(2021～2023累計):8,654人	2,378人	(+237人) 2,615人	(+498人) 2,876人	(+785人) 3,163人
サイクルーズ利用者数(2021～2023累計):692人	190人	(+19人) 209人	(+40人) 230人	(+63人) 253人

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 令和3年度	(実績値増減) 令和4年度	(実績値増減) 令和5年度
4市エリアをフィールドとした4市合同サイクリングイベント「ライドアROUND」消費金額(2021～2023累計): 1,372千円		A 121.6%	C △133.3%	
		(+45千円) 423千円	(△104千円) 274千円	
4市エリアをフィールドとした4市合同サイクリングイベント「ライドアROUND」参加者数(2021～2023累計): 1,372人		C △175.7%	C △344.9%	
		(△65人) 313人	(△269人) 109人	
サイクリスト来訪者数(2021～2023累計): 8,654人		A 105.1%	C △20.5%	
		(+249人) 2,627人	(△102人) 2,276人	
サイクルーズ利用者数(2021～2023累計): 692人		A 636.8%	A 100.0%	
		(+121人) 311人	(+40人) 230人	

事業No.3	わくわく茨城生活実現事業（県+33市町村）【広域】
<p>[事業の目的等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住やU I J ターンに伴う経済的負担を軽減するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図ることにより、移住・U I J ターン希望者の多様なニーズに応じた本県への移住及び県内企業への就業の円滑な実現を図ることで、将来にわたって活力ある地域社会を維持するとともに、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むという本県への新しいひとの流れをつくり、人口の社会増を図る。 ・具体的には、移住やU I J ターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。 <p>【移住支援金概要】</p> <p>＜交付支援金額＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇単身移住者… 600 千円(国費 300 千円、県費 150 千円、市費 150 千円) ◇世帯移住者…1,000 千円(国費 500 千円、県費 250 千円、市費 250 千円) ※子ども加算… 300 千円(国費 150 千円、県費 75 千円、市費 75 千円) <p>＜交付要件＞</p> <p>1 の要件を満たす者のうち、2 から 5 のいずれかの要件を満たす本市への転入者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東京 23 区の在住者又は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）在住で東京 23 区への通勤者 2 茨城県がマッチング支援の対象とした中小企業等への新規就業者 3 勤務日の過半、移住元の業務をテレワークで引き続き行う者 4 いばらきふるさと県民制度に登録又は県の関係人口創出事業の参加者 5 茨城県から起業支援金の交付決定を受けた者 	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野Ⅱ 生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造 基本施策③ 「選ばれるまち」としての魅力の創造と定住のきっかけづくり 【成果指標】 社会移動数（純移動数）：基準値+416 人／年⇒目標値 基準値以上 [茨城県常住人口調査]</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>令和元年度～令和 6 年度</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>21,600,000 円</p>	
<p>[実績]</p> <p>【令和 2 年度】 移住支援金 0 円</p> <p>【令和 3 年度】 移住支援金 4,600,000 円（単身 1 件、世帯 4 件）</p> <p>【令和 4 年度】 移住支援金 17,000,000 円（単身 8 件、世帯 11 件、子ども 4 件）</p>	

[令和2年度～令和4年度事業効果]

③ 地方創生に効果があった。

[今後の方針]

・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）

（理由）

本市は、移住支援事業を主に行い、令和元年度、令和2年度は、移住支援金の支給実績はなかったが、令和3年3月にテレワーク移住・関係人口移住、令和4年2月に18歳未満の子ども加算金をそれぞれ要件に追加し、要件拡充を実施した結果、令和3年度は5件、令和4年度は19件の移住支援金を支給することができた。引き続き、茨城県を始め関係機関・団体と連携しながら、積極的な事業PRを進め、本市の定住人口の増加と地域経済の活性化を図るため、移住及び新規就業者を促進させる取組を進める。

【KPI（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 令和元年度	(目標値増減) 令和2年度	(目標値増減) 令和3年度	(目標値増減) 令和4年度	(目標値増減) 令和5年度	(目標値増減) 令和6年度
本移住支援事業による移住 就業者数	(なし) —	(—) 78人	(—) 156人	(—) 234人	(—) 332人	(—) 430人	(—) 528人
本移住支援事業に基づく移 住起業家数	(なし) —	(—) 2人	(—) 4人	(—) 6人	(—) 8人	(—) 10人	(—) 12人
本起業支援事業に基づく起 業者数	(なし) —	(—) 5人	(—) 10人	(—) 15人	(—) 20人	(—) 25人	(—) 30人
マッチングサイトに新たに掲 載された求人数	(なし) —	(—) 200件	(—) 400件	(—) 600件	(—) 800件	(—) 1,000件	(—) 1,200件
本移住支援事業に基づく18 歳未満の世帯員を帯同して 移住した世帯数					(—) 42世帯	(—) 84世帯	(—) 126世帯

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 令和元年度	(実績値増減) 令和2年度	(実績値増減) 令和3年度	(実績値増減) 令和4年度	(実績値増減) 令和5年度	(実績値増減) 令和6年度
本移住支援事業による移住就業者数		C 1.3%	C 2.6%	C 30.8%	B+ 76.5%		
		(-) 1人	(-) 4人	(-) 72人	(-) 254人		
本移住支援事業に基づく移住起業家数		C 0%	C 25%	C 16.7%	C 37.5%		
		(-) 0人	(-) 1人	(-) 1人	(-) 3人		
本起業支援事業に基づく起業家数		A 120.0%	A 110%	A 106.7%	B+ 95%		
		(-) 6人	(-) 11人	(-) 16人	(-) 19人		
マッチングサイトに新たに掲載された求人数		A 103.5%	C 69.8%	B+ 84.2%	A 111.6%		
		(-) 207件	(-) 279件	(-) 505件	(-) 893件		
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数					A 116.7%		
					(-) 49世帯		

事業No.4	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト【広域】
<p>[事業の目的等]</p> <p>ローカル志向を持つ東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口の創出を図るとともに、その受け皿となる県内の地域コーディネーター等との連携を図ることで、東京圏から本県への新しい人の流れを作る。また市町村と連携した情報発信等により移住・二地域居住の促進を図る。</p>	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野Ⅱ 生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造 基本施策③ 「選ばれるまち」としての魅力の創造と定住のきっかけづくり 【成果指標】 社会移動数（純移動数）：基準値+416人／年⇒目標値 基準値以上 [茨城県常住人口調査]</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>令和元年度～令和5年度（本市は、令和4年度～令和5年度のみ）</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>0円（R4）</p>	
<p>[実績]</p> <p>【令和4年度】 0円 移住体験お試しツアー委託 0円</p> <p>既に実施している「テレワーク移住体験ツアー」との差別化を図る必要があることから、本市で体験できるプログラム（梨狩りやれんこん掘り等）を組み込むことを想定していたものの、体験プログラムの協力先をうまく見つけられなかったり、ツアー実施に係る設計（宿泊先や参加者数の調整等）がうまくいかなかったりしたため、事業実施が見込めなくなったことから、実績は0となった。</p> <p>令和4年度は、県と連携しながら、「いばらき暮らしセミナー」に参加し、県内への移住希望者に向けた市の移住関連情報の紹介やPR、個別相談会等を実施することで、移住促進に寄与した。</p>	
<p>[令和4年度事業効果]</p> <p>③ 地方創生に効果があった。</p>	
<p>[今後の方針]</p> <p>・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） （理由） 令和5年度については、ツアー内容の再考のうえ移住お試しツアーを実施し、本市への移住促進の一助となるよう努める。</p>	

【K P I（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 令和4年度	(目標値増減) 令和5年度
県及び市町村で把握する 移住者数・二地域居住者 数	(なし) 202人	(+340人) 542人	(+490人) 692人
この事業により創出され る「関係人口数」	(なし) 10,770人	(+10,500人) 21,270人	(+14,000人) 24,770人
東京圏のフリーランス等 による新たな「仕事」の 創出件数	(なし) —	(—) 65人	(—) 85人

【K P I（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 令和4年度	(実績値増減) 令和5年度
県及び市町村で把握する 移住者数・二地域居住者 数		A 232.4%	
		(+790人) 992人	
この事業により創出され る「関係人口数」		B+ 80.0%	
		(+8,401人) 19,171人	
東京圏のフリーランス等 による新たな「仕事」の 創出件数		B+ 90.8%	
		(—) 59人	